

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年12月17日
【事業年度】	第28期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉尾 春 樹
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号
【電話番号】	092(714)6236(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 緒方 友 一
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号
【電話番号】	092(714)6236(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 緒方 友 一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成17年3月	第24期 平成18年3月	第25期 平成18年9月	第26期 平成19年9月	第27期 平成20年9月	第28期 平成21年9月
売上高 (千円)			818,812	1,800,633	1,770,038	1,146,520
経常利益又は 経常損失() (千円)			543,379	612,308	28,506	38,545
当期純利益又は当期純 損失() (千円)			508,389	1,975,654	411,396	14,119
純資産額 (千円)		4,466,946	3,962,771	2,124,479	1,708,975	
総資産額 (千円)		4,999,804	4,685,005	2,528,945	2,025,466	
1株当たり純資産額 (円)		137.28	121.66	63.84	51.35	
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)			15.62	59.81	12.36	0.42
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		89.34	84.51	84.01	84.37	
自己資本利益率 (%)						
株価収益率 (倍)						98.99
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			313,721	892,625	120,746	72,652
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			61,571	41,858	370,452	29,347
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			30,234		1	3,990
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			1,472,484	538,000	288,292	394,283
従業員数 (名)		127 [18]	133 [14]	134 [7]	118 [3]	

(注) 1 第24期より連結財務諸表を作成しているため、第23期については記載しておりません。

2 第24期は貸借対照表のみが連結対象であるため、該当事項のみを記載しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しており、臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

5 平成18年6月28日開催の第24回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。従って、第25期は平成18年4月1日から平成18年9月30日の6ヵ月間となっております。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第25期及び第26期は1株当たり当期純損失が計上されているため、第27期は1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、第28期は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

7 第25期、第26期及び第27期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

8 第26期の当期純損失の増加及び純資産額並びに総資産額の大幅な減少は、減損損失等によるものであります。

9 平成21年6月30日付で連結子会社であった株式会社リピングファーストの全株式を譲渡し、第28期末において連結子会社が存在しないため、第28期末の連結貸借対照表は作成しておりません。このため、第28期の連結貸借対照表に係る指標は記載しておらず、従業員数についても記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成17年3月	第24期 平成18年3月	第25期 平成18年9月	第26期 平成19年9月	第27期 平成20年9月	第28期 平成21年9月
売上高 (千円)	1,313,377	1,102,333	587,710	1,673,823	1,645,847	1,014,324
経常利益 又は経常損失() (千円)	238,678	66,615	390,661	335,349	245,096	53,648
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,594,948	519,615	391,980	1,698,259	830,321	39,240
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	1,338,558	2,146,530	2,147,442	2,147,442	2,147,442	1,500,000
発行済株式総数 (株)	15,324,400	32,569,400	32,577,400	33,311,260	33,311,260	33,311,260
純資産額 (千円)	39,343	4,466,946	4,075,851	2,518,284	1,683,854	1,718,173
総資産額 (千円)	3,341,600	4,808,809	4,763,304	2,883,203	1,979,776	1,964,727
1株当たり純資産額 (円)	2.57	137.28	125.23	75.67	50.60	51.63
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	104.25	25.11	12.04	51.41	24.95	1.18
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		25.07				
自己資本比率 (%)	1.18	92.89	85.57	87.34	85.05	87.45
自己資本利益率 (%)		23.06				2.31
株価収益率 (倍)		13.14				35.62
配当性向 (%)						
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,082	7,840				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,784	355,281				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,975	1,030,373				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	365,380	1,758,875				
従業員数 (名)	97	78	102	102	103	90

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、第24期までは持分法を適用すべき関連会社を保有していないため、第25期以降は連結財務諸表を作成しているため、それぞれ記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第23期、第25期及び第26期は1株当たり当期純損失が計上されているため、第27期は1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、第28期は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

5 第23期、第25期、第26期及び第27期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

- 6 第24期は第三者割当増資を行ったため、資本金、発行済株式総数等関連する金額及び比率が増加しております。
- 7 平成18年6月28日開催の第24回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。従って、第25期は平成18年4月1日から平成18年9月30日の6ヵ月間となっております。
- 8 第25期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 9 第26期の当期純損失の増加及び純資産額並びに総資産額の大幅な減少は、減損損失等によるものであります。
- 10 第28期の資本金の減少は、損失の処理のためのその他資本剰余金への振替によるものであります。

2【沿革】

当社の前身は、昭和54年9月17日、コンピュータハードウェア、ソフトウェアの開発・販売を目的として設立された株式会社システムソフト福岡(本社:福岡県福岡市中央区渡辺通5丁目14番9号、資本金:300万円)であります。その後、昭和58年5月にソフトウェア部門を分離、独立させ株式会社システムソフトとして創業し、ソフトウェアの開発・販売を主な事業として現在に至っております。

年月	事項
昭和58年5月	資本金100万円で福岡県福岡市においてコンピュータソフトウェア開発・販売事業を開始。
平成4年5月	カテナ株式会社が当社の株式を16,000株取得し、資本参加。
平成8年11月	当社株式を、日本証券業協会に店頭登録銘柄として公開(現在、株式会社ジャスダック証券取引所に上場)。
平成10年5月	カテナ株式会社が所有する当社株式数が当社発行済株式数の過半数を超え親会社(当時)となる。
平成10年7月	アプリケーションソフトの開発・販売を行っている株式会社キューソフトに出資(関連会社:当時)。
平成10年11月	アミューズメント製品部を独立し、福岡県福岡市に株式会社システムソフト・プロダクション(資本金50百万円)を設立(連結子会社:当時)。
平成11年3月	アミューズメントソフトの開発・販売を行っている有限会社アルファショックに出資(関連会社:当時)。
平成13年3月	ナスビ株式会社(資本金495百万円)と合併、生損保・通信関連企業を中心としたお客様に対するシステム開発を事業内容に加え、資本金638,358千円となる。
〃	有限会社アルファショックへの出資金全額を譲渡(関連会社関係を解消)。
〃	株式会社システムソフト・プロダクションの営業全てを有限会社アルファショックへ譲渡し、株式会社システムソフト・プロダクションは解散。
〃	株式会社キューソフトの株式全てを売却(関連会社関係を解消)。
〃	電子辞典の独占販売権をロゴヴィスタ株式会社に売却。
平成13年9月	株式会社ジスト(資本金800百万円)と合併、G-XML技術、GIS技術、シンクタンクの機能等を活かしたシステム開発を事業内容に加え、資本金776,758千円となる。
平成13年11月	株式会社解析技術サービス(資本金230百万円)と合併、防災関連のシステム開発・コンサルテーションを事業内容に加え、資本金825,058千円となる。
〃	執行役員制度を導入。
平成13年12月	カテナ株式会社が当社の第三者割当増資を引き受け、資本金1,338,558千円となる。
平成17年5月	カテナ株式会社が当社の第三者割当増資を引き受け、資本金2,345,058千円となる。
平成17年7月	財務内容の健全化を図るため資本減少を行い、資本金700,000千円となる。
平成17年11月	株式会社アパマンショップネットワーク(現 株式会社アパマンショップホールディングス)が公開買付けにより当社発行済株式の過半数を取得し、親会社となる。
平成17年12月	防災システム事業部門、社会公共事業部門の事業をカテナ株式会社に譲渡。
平成18年2月	株式会社リビングファーストの発行済株式の過半数を取得し、株式会社リビングファースト及びその100%出資子会社である株式会社リビングアドを当社の連結子会社(当時)とする。
平成18年3月	株式会社アパマンショップネットワーク(現 株式会社アパマンショップホールディングス)が当社の第三者割当増資を引き受け、資本金2,146,530千円となる。
平成18年8月	不動産情報ポータルサイト「CatchUp」をオープン。
平成19年2月	株式交換により株式会社リビングファーストを100%子会社とする。
平成19年7月	キャッチアップ・アド・エージェンシー株式会社(旧 株式会社リビングアド)を清算。
平成21年2月	財務内容の健全化を図るため資本減少を行い、資本金1,500,000千円となる。
平成21年6月	株式会社リビングファーストの全株式を譲渡。

3【事業の内容】

当社グループは、親会社(株式会社アパマンショップホールディングス)及び当社で構成されております。

親会社 株式会社アパマンショップホールディングスは持株会社として賃貸斡旋事業、プロパティ・マネジメント事業、プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業、コンストラクション事業、キャピタルマネジメント事業等を展開しており、グループ会社の経営管理を行う同社のもと、当社はシステム開発事業を主な事業内容としております。

なお、平成21年6月30日をもって、当社は子会社 株式会社リビングファーストの全株式及び同社が行っていた不動産ポータル事業を譲渡いたしました。これにより、当連結会計年度末の当社の事業はシステム開発事業のみとなります。

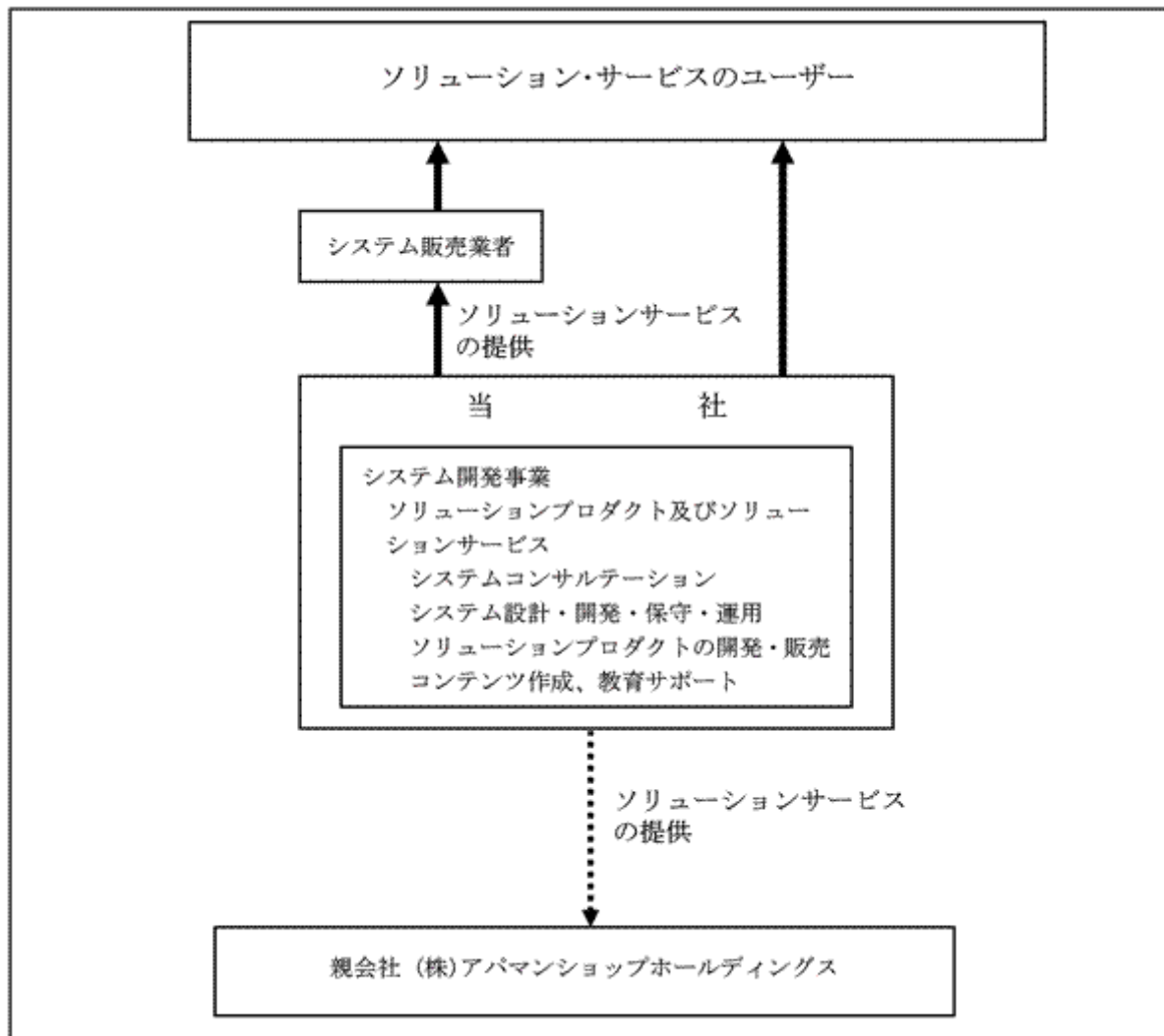
(1) 各社の事業内容

株式会社アパマンショップホールディングス
株式保有によるグループ会社の経営管理

当 社

システム開発事業
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス
システムコンサルティング
システム設計・開発・保守・運用
ソリューションプロダクトの開発・販売
コンテンツ作成、教育サポート

(2) 事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(親会社) (株)アパマンショップホー ルディングス (注)1	東京都中央区	5,556,063	株式保有によるグ ループ会社の経営 管理	〔71.6〕	当社の製品の販売先 資金の貸付 役員の兼任 4名

(注)1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 平成21年6月30日付で連結子会社であった株式会社リビングファーストの全株式を譲渡したため、当連結会計年度末において連結子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度末において連結子会社が存在しないため、該当事項はありません。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
90	35.0	9.1	4,827

(注)1 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員はおりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度に比べ従業員数が13名減少しておりますが、この減少の主な理由は事業構造の再構築に伴う転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出や生産の一部においては持ち直しの兆しを見せてはいるものの、企業収益の大幅な減少は続いており、失業率の上昇による雇用情勢の悪化など引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、同じように一部に回復の兆しがあるものの、企業のIT投資計画の縮小や延期により、全般的には厳しい事業環境が続いております。

このような環境下、当社グループにおいては、経営資源をシステム開発事業に集中させることが企業価値を高め、収益の早期改善に繋がるものと判断し、連結子会社である株式会社リピングファーストの全株式及び同社が行っていた不動産ポータル事業を平成21年6月30日付で譲渡し、当社グループの事業分野から分離いたしました。

[システム開発事業]

システム開発事業におきましては、親会社 株式会社アパマンショップホールディングスのグループ全体に係る基幹システムの大規模な開発が前連結会計年度において一段落し、当連結会計年度においては運用保守フェーズに移行したため、同グループに対する売上高は前年同期に比して409百万円減少いたしました。

これに伴い、近年注力してきた親会社に係る不動産分野のシステム開発から、旧来から得意としている金融・生損保・通信関連分野へと、重点分野の再シフトに取り組んでまいりました。通信関連のお客様においては、新たな受注を獲得するなど比較的順調に推移いたしました。金融・生損保関連のお客様においては景況悪化の影響を受け、システム開発の規模の縮小や受注金額の引下げ要請が発生いたしました。その結果、金融・生損保・通信関連分野のお客様に対する売上は前年同期に比して42百万円減少いたしました。

これらにより、システム開発事業全体における売上高は、前年同期に対して451百万円減少し、932百万円となりました。

利益面におきましては、このように売上高の拡大が難しい中においても、確実に収益を確保できる事業構造への転換をすすめ、プロジェクト毎の開発進捗・原価管理の徹底、汎用的な開発ツールの整理、社内ノウハウの蓄積など、より効率的な開発体制の構築による原価の圧縮に努めてまいりました。しかしながら、売上減少の影響額を挽回するまでには至らず、営業利益は前年同期に対して102百万円減少し、70百万円となりました。

[不動産ポータル事業]

不動産ポータル事業は、連結子会社 株式会社リピングファーストが主体となり、不動産ポータルサイト「CatchUp（キャッチアップ）」において、新築マンション等の不動産物件情報の広告収入による事業を展開してまいりましたが、金融不安に端を発した不動産業界の事業環境悪化を受け、近年では広告物件数の減少など、非常に厳しい環境にありました。その中で、事業内容の徹底的な見直しや業務改善を進めてまいりましたが、平成21年6月30日をもって、株式会社リピングファーストの全株式を譲渡し、当社グループにおける不動産ポータル事業を終了いたしました。

当連結会計年度における不動産ポータル事業の売上高は、外部環境がより厳しい状況であったこと、同事業による売上計上期間が第3四半期までであったことにより、前年同期に比して172百万円減少し、213百万円となりました。なお、事業の見直しによる大幅な経費削減の効果もあり、営業利益は35百万円（前年同期は120百万円の損失）を計上いたしました。

[事業譲渡損]

前述の株式会社リピングファーストの譲渡により、当連結会計年度において19百万円の事業譲渡損を計上いたしました。

なお、個別決算における事業譲渡損は、9百万円となっております。

[全体の業績]

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,146百万円（前年同期比：623百万円減）、営業利益は34百万円（前年同期比：11百万円増）、経常利益は38百万円（前年同期比：10百万円増）、当期純利益は14百万円（前年同期は411百万円の損失）となりました。

売上高は、親会社グループ関連案件の減少や、不動産ポータル事業を第3四半期で終了させたことにより前年同期から大幅に減少しましたが、営業利益は前年同期から改善いたしました。また、当期純利益につきましても、前連結会計年度までは不動産ポータル事業への先行投資や含み損を抱える個々の資産を減損処理したことにより3期連続で損失を計上してまいりましたが、当連結会計年度において黒字転換を達成しております。

これにより、「継続企業の前提に関する注記」を行わないことといたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額106百万円等により、72百万円の増加（前年同期比：48百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けによる支出504百万円等がありましたが、貸付金の回収による収入534百万円等により、29百万円の増加（前年同期は370百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入504百万円、短期借入金の返済による支出500百万円等により、3百万円の増加（前年同期は0百万円の減少）となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より105百万円増加し、394百万円となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	745,823	66.6
不動産ポータル事業	82,841	43.5
合計	828,665	63.2

(注) 1 上記の金額は、セグメント間の内部振替前の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	868,159	70.6	221,858	77.5
不動産ポータル事業	166,375	42.7		
合計	1,034,535	63.9	221,858	66.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 不動産ポータル事業につきましては、平成21年6月30日付の子会社 株式会社リビングファーストの株式譲渡に伴い当社グループの事業分野から分離したため、受注残高はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	932,613	67.4
不動産ポータル事業	213,906	55.4
合計	1,146,520	64.8

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社アパマンショップ ホールディングス	651,160	36.8	300,202	26.2
KDDI株式会社	201,319	11.4	195,700	17.1

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予測されます。当社はこれら環境変化を的確に捉え、当社のすすめている事業を更に発展させるため、以下の課題に取り組んでまいります。

・システム開発事業における重点分野のシフトと事業規模の拡大

親会社 株式会社アパマンショップホールディングスのグループ全体に係るシステム開発の進捗に合わせ、前事業年度まで不動産分野のシステム開発に特に注力してまいりましたが、同システムの主要部分の開発が一段落したことを踏まえ、従来からの主要なお客様である金融・生損保・通信関連分野へと人員を再シフトし、加えて、新規顧客・新規案件の獲得を行うことで事業規模の安定と更なる拡大を目指します。

・収益性の向上

当社の得意とする分野へ経営資源を集中させ、個々のプロジェクトを確実に推進することに加えて、技術スキル・業務ノウハウの蓄積による開発効率の継続的改善を図り、収益性の向上を更にすすめます。

・人材の育成

当社が持つ特色を活かして事業を安定的に成長させ、より磐石な収益基盤を構築するためには、社員のそれぞれが持つ開発技術・企画力等の継続的な向上が不可欠であり、そのため、より高い技術力・ビジネスマインドを有する優秀な人材の育成に注力しております。また、それら人材が安心して働くことができる職場環境の充実を図ってまいります。

今後も当社の発展の原動力は人材にあることを基本として、「優れた人材が育つ」ことにより事業拡大をすすめる企業へと更なる改革を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年12月17日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社特有の事業内容に関するもの

当社の主要な事業であるソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供においては、常に他社との競争にさらされており、安定的に受注が確保されているものではありません。価格面でも、顧客からの値下げ圧力が強くなっており、案件を受注できても利益率は低下する可能性があります。

また、検収後1年を原則として、当社が開発したソフトウェアに欠陥が発見された場合、その修復を当社が費用負担して行う場合があります。その結果、不測の損失の生じる可能性があります。

当社が行っている事業は一部特殊な技術を要します。こうした技術を持つ人材の確保又は育成が十分にできなかった場合は、当社の将来の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社の事業は特殊なノウハウやデータの蓄積等、無形の資産への依存が大きな割合を占めております。従いまして、これらが不正に流用・詐取されるリスクがあります。また、これらのノウハウを持った技術者が競合他社に引き抜かれる等で知的財産が流出する可能性があります。

(2) 個人情報の取り扱い

当社は、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供の一部において、個人情報を取り扱っております。万一、これらの個人情報が当社または業務提携先から漏洩した場合は、以後の事業活動が制限されたり、法令遵守に必要なコストが増加する可能性があります。さらに、損害賠償請求がなされたり、個人情報管理が不十分であるとの社会的批判により、信用の低下をもたらし、当社の今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年6月30日開催の取締役会において、完全子会社である株式会社リビングファーストの全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式売買契約書を締結し株式譲渡手続きを完了いたしました。
その主な内容は、次のとおりであります。

(1) 異動した子会社の概要

1. 商号 株式会社リビングファースト
2. 代表者 代表取締役社長 吉尾 春樹
3. 本店所在地 東京都港区芝二丁目2番14号
4. 設立年月日 平成12年3月1日
5. 主な事業内容 不動産情報ポータルサイトの運営

(2) 株式の譲渡先

澤山 精一郎氏（個人）

(3) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

1. 異動前の所有株式数 11,123株（所有割合 100%）
2. 譲渡株式数 11,123株
3. 異動後の所有株式数 0株（所有割合 0%）

(4) 業績に与える影響

当連結会計年度において、事業譲渡損19百万円を特別損失に計上いたしました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、連結財務諸表作成にあたって、適切な会計方針を選択し、固有の見積りや判断が必要な事象については過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループが採用した会計方針については、第5 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

当社は、平成21年6月30日付で連結子会社の全株式を譲渡し、同日付で連結子会社がなくなりましたので、当連結会計年度末においては連結貸借対照表を作成しておりません。そのため、財政状態については個別貸借対照表の状況を記載しております。

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ15百万円減少し、1,964百万円となりました。これは、主に減価償却による有形固定資産の減少20百万円等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ49百万円減少し、246百万円となりました。これは、主に未払消費税等の減少26百万円、賞与引当金の減少12百万円等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ34百万円増加し、1,718百万円となりました。これは、主に当期純利益39百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度に係る経営成績につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度に係るキャッシュ・フローにつきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

重要な設備投資、設備の売却・撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (面積㎡)	合計	
本社 (福岡市中央区)	システム開発事業 全社	本社ビル 等	330,126 <110,568>	284	550,000 (407.0)	2,749	883,160	39
芝オフィス (東京都港区) (注)2	システム開発事業	開発用 設備等	2,099		()	4,617	6,717	51
その他 (福岡県福津市)	全社	投資用 土地			()	25,916 (875.64)	25,916	

(注)1 「建物及び構築物」中の 内書 は他社への事務所賃貸であります。

2 芝オフィスを賃借しており、当連結会計年度の芝オフィス事務所賃借料は、26,490千円であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

なお、前事業年度まで記載しておりました本社土地・建物及び投資用土地の売却方針につきましては、売却予定年月としておりました平成21年9月までに売却を実施せず、また、現時点で具体的な売却計画がないため、削除しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,763,100
計	35,763,100

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,311,260	33,311,260	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	33,311,260	33,311,260		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月17日 (注)1	6,100	21,424	1,006,500	2,345,058		275,071
平成17年6月22日 (注)2		21,424		2,345,058	275,071	
平成17年7月24日 (注)3		21,424	1,645,058	700,000		
平成18年3月31日 (注)4	11,000	32,424	1,430,000	2,130,000	1,430,000	1,430,000
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)5	145	32,569	16,530	2,146,530	16,385	1,446,385
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)5	8	32,577	912	2,147,442	904	1,447,289
平成19年2月1日 (注)6	733	33,311		2,147,442	146,038	1,593,327
平成20年3月14日 (注)7		33,311		2,147,442	1,570,624	22,702
平成21年2月6日 (注)8		33,311	647,442	1,500,000	22,702	

(注)1 第三者割当増資(割当先カテナ株)による増加であります。

発行価格 165円 資本組入額 165円

- 2 平成17年6月22日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補による減少であります。
- 3 平成17年6月22日開催の定時株主総会決議に基づき、平成17年3月期決算における欠損金の填補を行い、財務内容の健全化を図るために行った減資であります(減資割合 70.1%)。
- 4 第三者割当増資(割当先株アパマンショップネットワーク(現 株アパマンショップホールディングス))による増加であります。
発行価格 260円 資本組入額 130円
- 5 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。
- 6 株式会社リビングファーストとの株式交換による増加であります。なお、株式会社リビングファーストの株式1株に対し、当社の株式540株を割当てております。
- 7 平成19年12月19日開催の定時株主総会決議に基づき平成20年3月14日(債権者保護手続の完了による効力発生日)に実施した、損失の処理のためのその他資本剰余金への振替によるものであります。
- 8 平成20年12月26日開催の定時株主総会決議に基づき平成21年2月6日(債権者保護手続の完了による効力発生日)に実施した、損失の処理のためのその他資本剰余金への振替によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	17	21	4	1	1,945	1,992	
所有株式数(単元)		12,753	10,089	241,116	379	1	68,736	333,074	3,860
所有株式数の割合(%)		3.83	3.03	72.40	0.11	0.00	20.63	100.00	

(注) 1 自己株31,370株は、「個人その他」に313単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が57単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アバマンショップホールディングス	東京都中央区京橋1丁目1-5	23,854	71.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,064	3.19
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	594	1.78
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡	466	1.39
山口 茂樹	埼玉県南埼玉郡	260	0.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	189	0.56
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	165	0.49
小泉 章代	京都府長岡京市	138	0.41
小泉 信一	京都府長岡京市	122	0.36
森川 泰典	大阪府八尾市	105	0.31
計		26,959	80.93

(注) 前事業年度末において主要株主であったカテナ株式会社は、当事業年度末においては主要株主でなくなっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,276,100	332,761	
単元未満株式	普通株式 3,860		
発行済株式総数	33,311,260		
総株主の議決権		332,761	

(注) 1 1単元の株式数は100株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムソフト	福岡市中央区天神三丁目 10番30号	31,300		31,300	0.09
計		31,300		31,300	0.09

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	169	9
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	31,370		31,370	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

株主に対する利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化並びに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に考慮した上で実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関につきましては、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く環境が依然として厳しいことから、配当は無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	237	410	409	303	170	110
最低(円)	125	130	190	107	75	31

- (注) 1 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会公表によるもので、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。
- 2 第25期より決算日を9月30日に変更しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	79	74	66	65	59	54
最低(円)	57	55	55	54	51	37

- (注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	大村 浩次	昭和40年6月29日生	平成11年10月 平成17年12月 平成18年7月	株式会社アバマンショップネットワーク(現株式会社アバマンショップホールディングス)設立代表取締役社長(現任) 当社取締役会長(現任) 株式会社アバマンショップネットワーク代表取締役会長(現任)	(注)3	
代表取締役	執行役員 社長	吉尾 春樹	昭和35年6月2日生	昭和58年4月 平成4年7月 平成8年6月 平成12年6月 平成17年12月 平成18年3月 平成18年12月	日本電気株式会社入社 当社入社社長付経営企画担当部長 取締役企画部長 常務取締役エンジニアリング事業部長 代表取締役社長 株式会社リビングファースト取締役 当社代表取締役執行役員社長(現任)	(注)3	6
取締役		石川 雅浩	昭和44年5月11日生	平成16年12月 平成17年12月 平成18年3月 平成18年7月 平成19年6月	株式会社アバマンショップネットワーク(現株式会社アバマンショップホールディングス)常務取締役AM事業本部長兼PM事業本部長 当社取締役(現任) 株式会社リビングファースト取締役 株式会社アバマンショップホールディングス常務取締役(現任) 株式会社アバマンショップネットワーク常務取締役(現任)	(注)3	
取締役	執行役員 管理部長	緒方 友一	昭和32年2月22日生	昭和54年4月 平成4年3月 平成8年6月 平成18年3月 平成18年12月 平成19年9月	久保商事株式会社入社 当社入社管理本部経理部経理課長 取締役管理部長 株式会社リビングファースト監査役 当社取締役執行役員管理部長(現任) 株式会社リビングファースト取締役	(注)3	6
常勤監査役		福井 武義	昭和14年3月8日生	昭和37年4月 平成6年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成20年10月 平成20年12月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 カテナ株式会社常務取締役企画本部長 当社取締役 監査役 カテナ株式会社取締役副社長 当社代表取締役執行役員社長 顧問 常勤監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		川 森 敬 史	昭和40年11月30日生	平成16年10月 平成17年12月 平成18年7月 平成18年7月 平成20年8月	株式会社アバマンショップネット ワーク(現株式会社アバマンショッ プホールディングス)常務取締役FC 事業本部長 当社監査役(現任) 株式会社アバマンショップホール ディングス常務取締役システム本 部長 株式会社アバマンショップネット ワーク代表取締役社長(現任) 株式会社アバマンショップホール ディングス常務取締役(現任)	(注)5		
監査役		淵ノ上 邦晶	昭和19年4月19日生	平成14年10月 平成14年12月 平成19年12月 平成21年7月	株式会社アバマンショップネット ワーク(現株式会社アバマンショッ プホールディングス)入社顧問 同社常勤監査役 当社監査役(現任) 株式会社アバマンショップホール ディングス監査役(現任)	(注)6		
監査役		平山 美智子	昭和27年9月17日生	昭和52年9月 昭和59年6月 平成5年5月 平成7年6月 平成7年9月 平成7年10月 平成9年9月 平成13年9月 平成21年12月	都市科学研究所入社研究員 株式会社アリス・エフ設立代表取 締役 社団法人情報サービス産業協会理 事 通産省(現 経済産業省)情報処理振 興審議会ソフトウェア部会委員 労働省(現 厚生労働省)男女雇用均 等小委員会アジア視察委員 通産省(現 経済産業省)中小企業近 代化審議会小委員会委員 日経連経済構造改革特別委員会委 員 株式会社ビーアイエス総研設立代 表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
計								13

- (注) 1 監査役川森敬史、淵ノ上邦晶及び平山美智子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、執行役員社長 吉尾春樹、執行役員 システム事業部長 平田統久、執行役員 ITソリューション事業部長 正木邦彦、執行役員 管理部長 緒方友一の4名であります。
- 3 平成21年12月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度に係る平成22年12月開催予定の定時株主総会終結時までであります。
- 4 平成20年12月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度に係る平成24年12月開催予定の定時株主総会終結時までであります。
- 5 平成21年12月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度に係る平成25年12月開催予定の定時株主総会終結時までであります。
- 6 平成19年12月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度に係る平成23年12月開催予定の定時株主総会終結時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとっての企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることが極めて重要であると認識しており、そのため、平成13年11月より、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能強化を目的として執行役員制度を導入するなど、従来からコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

今後も、経営の透明性及び健全性の確保を図るとともに、経営の監督機能を強化するため、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況(平成21年9月30日現在)

社外取締役はおりません。

社外監査役は、監査役4名のうち3名であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、管理部において適宜対応しております。

業務執行・経営の監視の仕組み

平成13年11月より執行役員制度を導入しており、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、取締役会をはじめとする各種会議等を通して、取締役及び監査役が業務執行の監督を行っております。

内部統制システム及びリスク管理体制等の整備状況

- (イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の強化を企図して複数の社外監査役を選任するとともに、取締役会規程・業務分掌規程・職務権限規程等を制定し、当該規程等に準拠した取締役の職務執行がなされ、取締役間における相互牽制システムが有効に働く体制の構築を期しております。

- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

稟議規程・文書管理規程・個人情報保護規程を制定し、株主総会議事録・取締役会議事録・経営会議議事録・稟議書・計算書類・法定書類、その他文書管理規程に定める文書を、関連資料とともに保存しております。

- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社の経営、業務執行における一切の不確実性を有する事象で、「直接又は間接に経済的損失が発生する可能性」、「事業の継続を中断又は停止させる可能性」、「信用を毀損しブランドイメージを失墜させる可能性」などに対して、リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を制定し、主要なリスクに関する管理責任者を定めて、当該規程に依拠したリスク管理体制を整えております。
- ・ リスク管理のうち、特に危機、緊急事態等の不測の事態が発生した場合に備えて、危機(緊急事態)管理規程を制定し、社長を最高責任者とする緊急時対策本部を設置し、損害の拡大防止、危機(緊急事態)の収束に向けて社内外からのノウハウや協力を得て、継続的に適切かつ迅速な措置を実施するための体制を整えております。

- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は取締役会規程・業務分掌規程・職務権限規程等に依拠して職務を執行するとともに、効率的・合理的な経営計画及び事業計画を策定・推進するために経営会議等を活用し、全社的な業務の効率化を実現する体制を整えております。

- (ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ コンプライアンス規程を制定し、体系的なコンプライアンス体制を整えております。
 - ・ 経営理念・経営方針を受けて、従業員が遵守すべき行動指針をコンプライアンス・マニュアルにまとめ、従業員に対してその周知を図っております。
 - ・ 階層別に必要なコンプライアンス研修を実施いたします。
 - ・ 各部署にコンプライアンス推進担当者を配置し、経営会議の下に、コンプライアンス推進担当者らを構成メンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、従業員全員にコンプライアンス意識の浸透を図ります。
 - ・ 公益通報者保護法の施行を受けて、内部通報制度(コンプライアンス・ヘルプライン)を整備し、従業員に対してその周知を図っております。
 - ・ 内部監査室において、各部門の業務プロセスをモニタリングし、不正の発見・防止とプロセスの改善に努めております。
 - ・ コンプライアンスに関する取組状況を、顧客・取引先・従業員・株主・投資家・地域社会その他当社を取り巻く様々なステイクホルダーに積極的に開示いたします。
- (ヘ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 子会社を含めた内部統制システムを構築し、グループ全体におけるコンプライアンス体制、企業集団内部統制の強化を推進いたします。
 - ・ グループ会社の取締役、執行役員が参加する経営会議を定期的で開催し、重要事項の決定と情報の共有を図ってまいります。
 - ・ 公益通報者保護法の施行を受け、グループ会社からの内部通報を受け付けてグループ全体で自浄作用を発揮いたします。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
内部監査室及び管理部所属の従業員が監査役の指示を受け監査事項に必要な事項を行うことで対応しております。
- (チ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
内部監査室は、組織上、代表取締役社長の直轄下に設置され、その人事に関しては他の取締役及び部門等から独立しております。また、内部監査室は、監査計画を独自に設定して、代表取締役社長の承認後に監査実務を執行し、監査報告書等を直接、代表取締役社長及び監査役に提出しております。
- (リ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 定期的で開催される定時取締役会には、監査役も出席して、報告・審議・決裁事項等を取締役と共有しております。また、経営会議等の会議についても、監査役がその必要性を認めた場合に出席しております。
 - ・ 内部監査室が監査により知り得た重要な情報や内部監査報告書も、確実に監査役に報告される体制を整えております。
- (ヌ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 会社法に則り規程・監査手順を整備しております。
 - ・ 将来を見据えて実効的な監査を行うための体制を構築しております。
 - a 代表取締役との間に定期不定期を問わず会合を持つための体制を構築しております。
 - b 業務執行者等と積極的な意思疎通を図り、情報収集及び監査役監査の環境整備に努めております。
 - c 内部監査室及び会計監査人との連携を図るための体制を構築しております。
- (ル) 財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の定めに従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その有効性を継続的に評価するとともに、必要な是正を行う体制を整備し運用しております。
- (ロ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
コンプライアンス規程及びコンプライアンス・マニュアルにおいて、「反社会的勢力あるいはその関係者及び関係団体とは、一切の関係を遮断するとともに、これらの活動を助長するような行為は一切行わない」旨を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対

応し、反社会的行為に荷担しないことを基本方針としております。

・反社会的勢力排除に向けた整備状況

上記の方針を定めたコンプライアンス規程及びコンプライアンス・マニュアルを従業員から常時閲覧可能な状態にし、周知徹底を図っております。

また、管理部を対応統括部署として、管轄警察署などと連携して情報収集を行い、各事業部門の相談窓口になるとともに、万一問題が発生した場合には顧問弁護士及び警察等の専門家に相談し、適切な対応がとれる体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況(平成21年9月30日現在)

(イ) 監査部門として内部監査室(1名)を設置しております。内部監査室は社長の直接の指示に従い内部監査業務を行っております。

(ロ) 監査役監査については、監査役は常勤・非常勤に関わらず取締役会、経営会議など重要な会議に出席し、監査役会においては、事業部門及び管理部門の執行役員から業務の遂行状況についてヒヤリングを行うなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。監査役は、会計監査人又は内部監査室と必要に応じて随時打ち合わせを行い、情報の共有化を図りながら、相互の連携を高めております。

(ハ) 会計監査については霞が関監査法人を選任しております。当社は、監査に必要な書類・データ等を可能な範囲ですべて提供するとともに適正な監査ができる環境を整備し、同監査人は、十分な期間と内容を持った監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名 野村 聡

山本 隆

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等1名、その他2名であります。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要(平成21年9月30日現在)

当社の社外監査役である川森敬史氏は、当社の親会社である株式会社アパマンショップホールディングスの取締役を兼任しております。また、同氏は当社の親会社の子会社である株式会社アパマンショップネットワークの代表取締役を兼任しており、当社は同社に対し、製品の販売を行っております。

当社の社外監査役である淵ノ上邦晶氏は、当社の親会社である株式会社アパマンショップホールディングスの監査役を兼任しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 2名 27百万円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 3名 9百万円(うち社外監査役 2名 4百万円)

(4) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

また、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

(6) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることを旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社			22,000	
連結子会社				
計			22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の報酬は、会社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案した上で会社と監査公認会計士が十分に協議のうえ見積り、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成21年6月30日付で連結子会社であった株式会社リピングファーストの全株式を譲渡したため、当連結会計年度末において連結子会社が存在せず、当連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の財務諸表については霞が関監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。
前連結会計年度及び前事業年度 監査法人トーマツ
当連結会計年度及び当事業年度 霞が関監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士の名称
霞が関監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年12月26日

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		288,292
売掛金		296,060
たな卸資産		16,810
関係会社短期貸付金		402,473
その他		23,592
貸倒引当金		3,240
流動資産合計		1,023,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		904,865
減価償却累計額		557,834
建物及び構築物（純額）		347,030
車両運搬具		1,100
減価償却累計額		682
車両運搬具（純額）		417
工具、器具及び備品		69,760
減価償却累計額		54,054
工具、器具及び備品（純額）		15,705
土地		550,000
有形固定資産合計		913,153
無形固定資産		12,642
投資その他の資産		
投資有価証券		16,380
その他		69,470
貸倒引当金		10,169
投資その他の資産合計		75,680
固定資産合計		1,001,476
資産合計		2,025,466

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	47,138
未払法人税等	10,086
賞与引当金	49,008
その他	81,385
流動負債合計	187,619
固定負債	
繰延税金負債	4,390
退職給付引当金	113,282
その他	11,198
固定負債合計	128,871
負債合計	316,490
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,147,442
資本剰余金	368,261
利益剰余金	805,200
自己株式	8,004
株主資本合計	1,702,497
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	6,477
評価・換算差額等合計	6,477
純資産合計	1,708,975
負債純資産合計	2,025,466

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,770,038	1,146,520
売上原価	1,311,040	828,665
売上総利益	458,998	317,855
販売費及び一般管理費	¹ 435,019	¹ 282,875
営業利益	23,978	34,979
営業外収益		
受取利息	3,747	11,549
受取賃貸料	27,263	20,196
雑収入	3,482	2,302
営業外収益合計	34,493	34,048
営業外費用		
支払利息	-	268
賃貸収入原価	15,782	19,787
雑損失	14,183	10,425
営業外費用合計	29,965	30,482
経常利益	28,506	38,545
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,287
特別利益合計	-	1,287
特別損失		
事業譲渡損	-	³ 19,802
減損損失	² 422,152	-
事務所移転費用	10,600	-
特別損失合計	432,752	19,802
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	404,246	20,030
法人税、住民税及び事業税	7,150	5,910
法人税等合計	7,150	5,910
当期純利益又は当期純損失()	411,396	14,119

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,147,442	2,147,442
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	647,442
当期変動額合計	-	647,442
当期末残高	2,147,442	1,500,000
資本剰余金		
前期末残高	1,938,886	368,261
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	647,442
欠損填補	1,570,624	830,321
当期変動額合計	1,570,624	182,879
当期末残高	368,261	185,381
利益剰余金		
前期末残高	1,964,428	805,200
当期変動額		
欠損填補	1,570,624	830,321
当期純利益又は当期純損失()	411,396	14,119
当期変動額合計	1,159,227	844,441
当期末残高	805,200	39,240
自己株式		
前期末残高	8,003	8,004
当期変動額		
自己株式の取得	1	9
当期変動額合計	1	9
当期末残高	8,004	8,014
株主資本合計		
前期末残高	2,113,896	1,702,497
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	411,396	14,119
自己株式の取得	1	9
当期変動額合計	411,398	14,110
当期末残高	1,702,497	1,716,608

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,583	6,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,106	4,912
当期変動額合計	4,106	4,912
当期末残高	6,477	1,565
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,583	6,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,106	4,912
当期変動額合計	4,106	4,912
当期末残高	6,477	1,565
純資産合計		
前期末残高	2,124,479	1,708,975
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	411,396	14,119
自己株式の取得	1	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,106	4,912
当期変動額合計	415,504	9,198
当期末残高	1,708,975	1,718,173

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	404,246	20,030
減価償却費	31,941	23,579
のれん償却額	25,570	-
減損損失	422,152	-
事業譲渡損益(は益)	-	19,802
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,219	4,013
賞与引当金の増減額(は減少)	1,058	12,877
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,906	10,050
受取利息及び受取配当金	4,059	11,783
支払利息	-	268
売上債権の増減額(は増加)	108,681	106,895
未収入金の増減額(は増加)	1,868	5,460
たな卸資産の増減額(は増加)	9,144	26,649
仕入債務の増減額(は減少)	29,475	7,397
未払金の増減額(は減少)	23,399	1,683
その他	37,027	44,151
小計	126,216	66,610
利息及び配当金の受取額	831	12,482
利息の支払額	-	268
法人税等の支払額	6,302	6,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,746	72,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,957	459
無形固定資産の取得による支出	104	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	403
貸付けによる支出	400,000	504,000
貸付金の回収による収入	-	534,033
差入保証金の回収による収入	29,137	3,284
差入保証金の差入による支出	1,669	-
その他	5,141	3,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	370,452	29,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	504,000
短期借入金の返済による支出	-	500,000
自己株式の取得による支出	1	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	3,990
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	249,707	105,991
現金及び現金同等物の期首残高	538,000	288,292
現金及び現金同等物の期末残高	288,292	394,283

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>当社グループは、前々連結会計年度に508,389千円、前連結会計年度に1,975,654千円、当連結会計年度に411,396千円の当期純損失を計上いたしました。これらは、新規事業である不動産ポータル事業への先行投資や、含み損を抱える個々の資産を減損処理したことによる特別損失計上が主な要因であります。また、当連結会計年度において、当社の主要販売先である親会社の業績が悪化いたしました。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を踏まえ、当社グループは疑義を抱かせる事象又は状況を早期に解消すべく中期3ヵ年計画を見直し、初年度において下記の対応を行い、着実な収益構造の改善をすすめてまいります。</p> <p>まず第一に、不動産ポータル事業における先行投資がこれまでの損失計上の主な要因となっておりましたが、当連結会計年度においてサービス提供の枠組みが確立し事業体制が整備できたことにより先行投資は終了し、当事業の黒字化を計画しております。</p> <p>第二に、システム開発事業におきましては、近年は親会社グループ全体に係るシステム開発の進捗に合わせ、不動産分野のシステム開発に特に注力してまいりましたが、同システムの主要部分の開発が一段落したことを踏まえ、従来からの主要なお客様である金融・生損保・通信関連分野へと人員を再シフトし、加えて、新規顧客・新規案件の獲得を行うことで事業規模の安定と更なる拡大を計画しております。</p> <p>また、資金繰りにつきましては、金融機関からの融資を受けずに自己資金による適正な残高を保有していること、販売先は大手企業を中心としており売掛金回収への懸念が少ないことから、余力ある安定した資金収支を計画しております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社リビングファースト</p>	<p>連結子会社の数 社 平成21年6月30日付で連結子会社であった株式会社リビングファーストの全株式を譲渡したため、当連結会計年度末における連結子会社が存在せず、当連結会計年度は、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。 なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる株式会社リビングファーストの会計期間は平成20年10月1日から平成21年6月30日までであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>平成21年6月30日付で連結子会社であった株式会社リビングファーストの全株式を譲渡したため、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたっては、平成21年6月30日までの同社の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を反映しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 a 製品・原材料 移動平均法による原価法 b 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 たな卸資産 a 製品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) b 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>連結貸借対照表を作成していないため該当事項はありません。</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、10年間で均等償却することとしております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、リース資産として計上したリース取引はありません。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>従来、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「貸付による支出」につきましては、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における貸付による支出は、7,000千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>従来、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「貸付金の回収による収入」につきましては、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における貸付金の回収による収入は、5,141千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)
関係会社短期貸付金 関係会社短期貸付金402,473千円は、全額当社の親会社に対する貸付金であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)														
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">181,419千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,887</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">53,460</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,280</td> </tr> </table>	給与手当	181,419千円	賞与引当金繰入額	4,887	広告宣伝費	53,460	貸倒引当金繰入額	9,280	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">130,936千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,843</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">50,041</td> </tr> </table>	給与手当	130,936千円	賞与引当金繰入額	4,843	支払手数料	50,041
給与手当	181,419千円														
賞与引当金繰入額	4,887														
広告宣伝費	53,460														
貸倒引当金繰入額	9,280														
給与手当	130,936千円														
賞与引当金繰入額	4,843														
支払手数料	50,041														
<p>2 減損損失</p> <p>当社グループでは、減損会計の適用に当たり管理会計上の事業別に資産のグルーピングを行っておりますが、本社土地・建物等については全社共用資産として、遊休不動産については独立の資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において減損の要否の判定を行い、不動産ポータル事業を営む連結子会社 株式会社リビングファーストについて、実質価額が著しく低下したことから、投資消去差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その金額は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">422,152</td> </tr> </tbody> </table>	種類	減損損失 (千円)	のれん	422,152											
種類	減損損失 (千円)														
のれん	422,152														
	<p>3 事業譲渡損</p> <p>事業譲渡損は、株式会社リビングファーストの株式の売却に伴い発生した費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">2,074千円</td> </tr> <tr> <td>不動産ポータル改修費用</td> <td style="text-align: right;">16,927</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">19,802</td> </tr> </table>	子会社株式売却損	2,074千円	不動産ポータル改修費用	16,927	その他	800	計	19,802						
子会社株式売却損	2,074千円														
不動産ポータル改修費用	16,927														
その他	800														
計	19,802														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	33,311,260			33,311,260

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	31,190	11		31,201

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	33,311,260			33,311,260

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	31,201	169		31,370

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 288,292千円 現金及び現金同等物 288,292	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 394,283千円 現金及び現金同等物 394,283
	2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社リビングファースト(以下L1社という)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産 27,769千円 固定資産 3,849 流動負債 20,992 株式売却損 2,074 L1社株式の売却価額 8,551 L1社現金及び現金同等物 4,666 株式売却代金の未収入金 3,481 差引:売却による収入 403

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,509</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,722</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	11,232千円	減価償却累計額相当額	6,509	期末残高相当額	4,722	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,413</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	2,682千円	減価償却累計額相当額	2,413	期末残高相当額	268
	工具、器具 及び備品																
取得価額相当額	11,232千円																
減価償却累計額相当額	6,509																
期末残高相当額	4,722																
	工具、器具 及び備品																
取得価額相当額	2,682千円																
減価償却累計額相当額	2,413																
期末残高相当額	268																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,820千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,722</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,820千円	1年超	2,901	合計	4,722	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	268千円	1年超		合計	268				
1年以内	1,820千円																
1年超	2,901																
合計	4,722																
1年以内	268千円																
1年超																	
合計	268																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,591</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,591千円	減価償却費相当額	3,591	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,632</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,632千円	減価償却費相当額	1,632								
支払リース料	3,591千円																
減価償却費相当額	3,591																
支払リース料	1,632千円																
減価償却費相当額	1,632																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(減損損失について)																	
リース資産に配分された減損損失はありません。																	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,512	16,380	10,868
計	5,512	16,380	10,868

(注) 当社グループにおいては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項として記載していません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。また、平成12年度に合併したナスビイ株式会社出身の従業員につきましては、この他に適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、連結子会社は退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">141,582千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注)</td> <td style="text-align: right;">28,299</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,282</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">113,282</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産があります。</p> <p>(1) 年金制度全体の積立状況 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848,769千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325,318</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,476,548</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出額割合 (平成20年3月分掛金拠出額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当社</td> <td style="text-align: right;">1,704千円</td> </tr> <tr> <td>基金全体</td> <td style="text-align: right;">2,450,803</td> </tr> <tr> <td>当社の掛金拠出額割合</td> <td style="text-align: right;">0.07%</td> </tr> </table> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665,197千円及び不足金11,811,351千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">21,972千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">13,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,843</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、記載すべき事項はありません。</p>	退職給付債務	141,582千円	年金資産(注)	28,299	未積立退職給付債務	113,282	退職給付引当金	113,282	年金資産の額	392,848,769千円	年金財政上の給付債務の額	406,325,318	差引額	13,476,548	当社	1,704千円	基金全体	2,450,803	当社の掛金拠出額割合	0.07%	勤務費用(注)	21,972千円	厚生年金基金拠出金	13,871	合計	35,843	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。また、平成12年度に合併したナスビイ株式会社出身の従業員につきましては、この他に適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年9月30日現在)</p> <p>当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項として記載しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">20,336千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">12,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,662</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	勤務費用(注)	20,336千円	厚生年金基金拠出金	12,325	合計	32,662
退職給付債務	141,582千円																																
年金資産(注)	28,299																																
未積立退職給付債務	113,282																																
退職給付引当金	113,282																																
年金資産の額	392,848,769千円																																
年金財政上の給付債務の額	406,325,318																																
差引額	13,476,548																																
当社	1,704千円																																
基金全体	2,450,803																																
当社の掛金拠出額割合	0.07%																																
勤務費用(注)	21,972千円																																
厚生年金基金拠出金	13,871																																
合計	35,843																																
勤務費用(注)	20,336千円																																
厚生年金基金拠出金	12,325																																
合計	32,662																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 連結財務諸表への影響額

当社グループでは、ストック・オプションに係る費用等は計上しておりません。

2 スtock・オプション等の内容、規模及びその変動状況

		第1回新株予約権 (平成14年11月29日発行 ストック・オプション)
発行会社		当社
付与対象者の区分及び人数		当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 当社従業員 137名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)		普通株式 500,000株
付与日		平成14年11月29日
権利確定条件		条件は付されていません。
対象勤務期間		期間の定めはありません。
権利行使期間		平成15年7月1日～平成20年6月30日
ストック・オプション の数(株) (注)	(権利確定前)	
	期首未確定残	
	付与	
	失効	
	権利確定	
	期末未確定残	
	(権利確定後)	
	期首未行使残	159,000
	権利確定	
	権利行使	
	失効	159,000
	期末未行使残	
単価情報(円)	権利行使価格	227
	行使時平均株価	
	公正な評価単価(付与日)	
摘要		当該ストック・オプションは無償で発行しております。

(注) 権利行使された場合に交付することとなる株式の数で表示しております。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,799千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,766</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">916,304</td></tr> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">91,921</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">708,998</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,494</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791,284</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,791,284</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,390千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,390</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,390</td></tr> </table>	賞与引当金	19,799千円	退職給付引当金	45,766	減損損失	916,304	研究開発費否認額	91,921	繰越欠損金	708,998	その他	8,494	繰延税金資産小計	1,791,284	評価性引当額	1,791,284	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	4,390千円	繰延税金負債合計	4,390	繰延税金負債の純額	4,390	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。</p>						
賞与引当金	19,799千円																														
退職給付引当金	45,766																														
減損損失	916,304																														
研究開発費否認額	91,921																														
繰越欠損金	708,998																														
その他	8,494																														
繰延税金資産小計	1,791,284																														
評価性引当額	1,791,284																														
繰延税金資産合計																															
その他有価証券評価差額金	4,390千円																														
繰延税金負債合計	4,390																														
繰延税金負債の純額	4,390																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">42.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税の均等割	1.8	評価性引当額の増減	4.6	のれん減損損失	42.2	のれん償却額	2.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">29.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税の均等割	29.5	その他	42.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5
法定実効税率	40.4%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																														
住民税の均等割	1.8																														
評価性引当額の増減	4.6																														
のれん減損損失	42.2																														
のれん償却額	2.6																														
その他	0.0																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8																														
法定実効税率	40.4%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																														
住民税の均等割	29.5																														
その他	42.2																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	システム 開発事業 (千円)	不動産 ポータル事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,384,022	386,016	1,770,038		1,770,038
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,185		39,185	(39,185)	
計	1,423,207	386,016	1,809,223	(39,185)	1,770,038
営業費用	1,250,283	506,476	1,756,760	(10,699)	1,746,060
営業利益又は営業損失()	172,923	120,460	52,463	(28,485)	23,978
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					

	システム 開発事業 (千円)	不動産 ポータル事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
資産	296,820	63,760	360,581	1,664,884	2,025,466
減価償却費	14,968	28,210	43,179	14,331	57,511
減損損失		422,152	422,152		422,152
資本的支出	1,042	1,133	2,175	567	2,743

- (注) 1 従来、当社グループの事業の種類別セグメントにつきましては、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの単一事業区分としておりましたが、不動産ポータルサイト「CatchUp」に係る先行的な投資が前連結会計年度をもって終了し、当サイトを使用した当社グループとしてのサービス提供の枠組みが確立されたことから、当連結会計年度より、「不動産ポータル事業」を分離独立させ、「システム開発事業」及び「不動産ポータル事業」の2事業区分とすることといたしました。
- 2 事業の区分は、製品の種類・性質・販売方法等の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。
- 3 各区分の主な事業内容
- (1) システム開発事業・・・ソリューションプロダクト及びソリューションサービス
システムコンサルティング
システム設計・開発・保守・運用
ソリューションプロダクトの開発・販売
コンテンツ作成、教育サポート
- (2) 不動産ポータル事業・・・不動産情報ポータルサイトの運営
ポータルサイトシステムの提供
モバイルASPサービス
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(28,485千円)の主なものは、当社の管理部門に係る経費であります。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,664,884千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)、本社ビル資産(土地、建物等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	システム 開発事業 (千円)	不動産 ポータル事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	932,613	213,906	1,146,520		1,146,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	591		591	(591)	
計	933,204	213,906	1,147,111	(591)	1,146,520
営業費用	862,523	178,841	1,041,364	70,175	1,111,540
営業利益	70,681	35,065	105,746	(70,766)	34,979
資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産 減価償却費 資本的支出	8,330	2,605	10,936	12,643	23,579

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質・販売方法等の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) システム開発事業・・・ソリューションプロダクト及びソリューションサービス

システムコンサルティング

システム設計・開発・保守・運用

ソリューションプロダクトの開発・販売

コンテンツ作成、教育サポート

(2) 不動産ポータル事業・・・不動産情報ポータルサイトの運営

ポータルサイトシステムの提供

モバイルASPサービス

なお、平成21年6月30日付で連結子会社 株式会社リビングファーストの全株式及び同社が行っていた不動産ポータル事業を譲渡しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(70,766千円)の主なものは、当社の管理部門に係る経費であります。

4 当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、資産及び資本的支出については記載しておりません。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱アバマン ショップ ホールディ ングス	東京都 中央区	5,556	株式保有による グループ会社の 経営管理及び不 動産の賃貸	直接・被所 有 71.69	兼任 4 名	製品の 販売等	製品の販売 (注2)	651,160	売掛金	107,283
								資金の貸付 (注3)	402,473	短期 貸付金	402,473
主要株 主(会 社等)	カテナ(株)	東京都 江東区	5,392	ソリューション サービス・情報 関連機器の販売	直接・被所 有 19.00		製品の 販売等	製品の販売 (注2)	175,311	売掛金	32,281

- (注) 1 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。
2 製品の販売の条件は、一般取引先と同様であります。
3 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定するとともに、担保を受け入れております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱アバマン ショップ ホールディ ングス	東京都 中央区	5,556	株式保有 によるグ ループ会 社の経営 管理及び 不動産の 賃貸	直接・被 所有 71.68	製品の販 売等 役員の兼 任 4 名	製品の販売 (注2)	300,202	売掛金	13,020
							資金の貸付 (注3)	500,000	短期貸付金 (注3)	369,973
							利息の受取 (注3)	11,391		

- (注) 1 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。
2 製品の販売の条件は、一般取引先と同様であります。
3 短期貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定するとともに、担保を受け入れております。
なお、当期返済額は532,500千円であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社アバマンショップホールディングス(大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	51円35銭	1株当たり純資産額	円 銭
1株当たり当期純損失金額	12円36銭	1株当たり当期純利益金額	0円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 また、1株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	当連結会計年度末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,708,975	
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,708,975	
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,280,059	

(注) 当連結会計年度末については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	411,396	14,119
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	411,396	14,119
期中平均株式数(株)	33,280,064	33,280,003
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権は、当連結会計年度中の平成20年6月30日をもって権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>平成20年12月2日開催の当社取締役会及び平成20年12月26日開催の当社定時株主総会において、次のとおり、資本金及び資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>1 資本金及び資本準備金の額の減少の目的 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、欠損填補のため資本金の一部及び資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替え、併せて、会社法第452条の規定に基づき、損失の処理を行うものであります。</p> <p>2 資本金の額の減少の要領 平成20年9月30日現在の当社資本金の額 2,147,442,000円のうち、647,442,000円をその他資本剰余金に振り替えることといたします。 なお、発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少いたします。</p> <p>3 資本準備金の額の減少の要領 平成20年9月30日現在の当社資本準備金の額 22,702,545円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>4 剰余金の処分の要領 上記効力が生じた後のその他資本剰余金 1,015,703,842円のうち830,321,874円を繰越利益剰余金に振り替えて、損失の処理に充当いたします。</p> <p>5 資本金及び資本準備金の額の減少の日程 (1) 取締役会決議日 平成20年12月2日 (2) 株主総会決議日 平成20年12月26日 (3) 債権者異議申述公告 平成21年1月5日(予定) (4) 債権者異議申述最終 期日 平成21年2月5日(予定) (5) 効力発生日 平成21年2月6日(予定)</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(千円)	354,788	335,493		
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	11,313	25,742		
四半期純利益金額 (千円)	9,772	24,198		
1株当たり四半期純 利益金額(円)	0.29	0.73		

(注) 第3四半期及び第4四半期については連結財務諸表を作成していないため「第5 経理の状況 2.財務諸表等(3) その他」に記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,071	394,283
売掛金	¹ 272,014	172,464
仕掛品	15,963	42,835
前払費用	14,290	14,267
関係会社短期貸付金	² 402,473	² 369,973
その他	3,639	8,931
貸倒引当金	2,000	-
流動資産合計	987,452	1,002,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	863,376	863,376
減価償却累計額	522,794	536,579
建物（純額）	340,582	³ 326,797
構築物	40,905	40,905
減価償却累計額	34,788	35,477
構築物（純額）	6,116	5,428
車両運搬具	1,100	1,100
減価償却累計額	682	815
車両運搬具（純額）	417	284
工具、器具及び備品	60,182	56,246
減価償却累計額	47,124	48,878
工具、器具及び備品（純額）	13,058	7,367
土地	550,000	³ 550,000
有形固定資産合計	910,174	889,877
無形固定資産		
ソフトウェア	3,950	2,612
その他	7,336	7,336
無形固定資産合計	11,287	9,949
投資その他の資産		
投資有価証券	16,380	8,138
関係会社株式	919,538	-
関係会社長期貸付金	150,000	-
投資土地	25,916	25,916
差入保証金	24,987	24,987
その他	3,577	3,101
投資損失引当金	919,538	-
貸倒引当金	150,000	-
投資その他の資産合計	70,862	62,144
固定資産合計	992,324	961,971
資産合計	1,979,776	1,964,727

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,497	34,792
未払金	9,464	7,722
未払費用	14,086	10,452
未払法人税等	8,366	5,199
未払消費税等	33,444	6,773
前受金	4,251	6,508
預り金	5,290	5,736
賞与引当金	49,008	36,131
流動負債合計	166,411	113,316
固定負債		
繰延税金負債	4,390	1,060
退職給付引当金	113,282	123,332
長期預り保証金	11,838	8,844
固定負債合計	129,511	133,238
負債合計	295,922	246,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147,442	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	22,702	-
その他資本剰余金	345,559	185,381
資本剰余金合計	368,261	185,381
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	830,321	39,240
利益剰余金合計	830,321	39,240
自己株式	8,004	8,014
株主資本合計	1,677,377	1,716,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,477	1,565
評価・換算差額等合計	6,477	1,565
純資産合計	1,683,854	1,718,173
負債純資産合計	1,979,776	1,964,727

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,645,847	1,014,324
売上原価		
当期製品製造原価	1,229,586	773,531
売上総利益	416,260	240,792
販売費及び一般管理費	179,739	194,675
営業利益	236,520	46,117
営業外収益		
受取利息	6,621	15,284
受取賃貸料	27,848	20,358
雑収入	3,387	1,923
営業外収益合計	37,857	37,566
営業外費用		
支払利息	-	268
賃貸収入原価	15,782	19,787
雑損失	13,499	9,978
営業外費用合計	29,281	30,035
経常利益	245,096	53,648
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	400
特別利益合計	-	400
特別損失		
事業譲渡損	-	9,676
投資損失引当金繰入額	919,538	-
貸倒引当金繰入額	149,810	-
特別損失合計	1,069,348	9,676
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	824,251	44,372
法人税、住民税及び事業税	6,070	5,132
法人税等合計	6,070	5,132
当期純利益	830,321	39,240

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		20,924	1.7	1,226	0.2
外注加工費		529,377	43.2	259,221	32.0
労務費	2	566,113	46.2	462,374	57.1
経費	3	109,820	8.9	86,257	10.7
当期総製造費用		1,226,236	100.0	809,080	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,313		15,963	
合計		1,245,549		825,043	
他勘定振替高	4			8,676	
期末仕掛品たな卸高		15,963		42,835	
当期製品製造原価		1,229,586		773,531	
(注)		<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 44,121千円</p> <p>3 経費には次のものが含まれております。 支払手数料 39,875千円 減価償却費 14,076</p>		<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 31,287千円</p> <p>3 経費には次のものが含まれております。 支払手数料 31,406千円 減価償却費 8,788</p> <p>4 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 事業譲渡損 8,676千円</p>	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,147,442	2,147,442
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	647,442
当期変動額合計	-	647,442
当期末残高	2,147,442	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,593,327	22,702
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,570,624	22,702
当期変動額合計	1,570,624	22,702
当期末残高	22,702	-
その他資本剰余金		
前期末残高	345,559	345,559
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	647,442
準備金から剰余金への振替	1,570,624	22,702
欠損填補	1,570,624	830,321
当期変動額合計	-	160,177
当期末残高	345,559	185,381
資本剰余金合計		
前期末残高	1,938,886	368,261
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	647,442
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	1,570,624	830,321
当期変動額合計	1,570,624	182,879
当期末残高	368,261	185,381
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,570,624	830,321
当期変動額		
欠損填補	1,570,624	830,321
当期純利益又は当期純損失()	830,321	39,240
当期変動額合計	740,302	869,562
当期末残高	830,321	39,240

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,570,624	830,321
当期変動額		
欠損填補	1,570,624	830,321
当期純利益又は当期純損失()	830,321	39,240
当期変動額合計	740,302	869,562
当期末残高	830,321	39,240
自己株式		
前期末残高	8,003	8,004
当期変動額		
自己株式の取得	1	9
当期変動額合計	1	9
当期末残高	8,004	8,014
株主資本合計		
前期末残高	2,507,700	1,677,377
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	830,321	39,240
自己株式の取得	1	9
当期変動額合計	830,323	39,231
当期末残高	1,677,377	1,716,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,583	6,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,106	4,912
当期変動額合計	4,106	4,912
当期末残高	6,477	1,565
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,583	6,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,106	4,912
当期変動額合計	4,106	4,912
当期末残高	6,477	1,565

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	2,518,284	1,683,854
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	830,321	39,240
自己株式の取得	1	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,106	4,912
当期変動額合計	834,429	34,319
当期末残高	1,683,854	1,718,173

【継続企業の前提に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>当社は、前々事業年度に391,980千円、前事業年度に1,698,259千円、当事業年度に830,321千円の当期純損失を計上いたしました。これらは、新規事業である不動産ポータル事業への先行投資や、含み損を抱える個々の資産を減損処理したことによる特別損失計上が主な要因であります。また、当事業年度において、当社の主要販売先である親会社の業績が悪化いたしました。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を踏まえ、当社は疑義を抱かせる事象又は状況を早期に解消すべく中期3ヵ年計画を見直し、初年度において下記の対応を行い、着実な収益構造の改善をすすめてまいります。</p> <p>まず第一に、不動産ポータル事業における先行投資がこれまでの損失計上の主な要因となっておりますが、当事業年度においてサービス提供の枠組みが確立し事業体制が整備できたことにより先行投資は終了し、当事業の黒字化を計画しております。</p> <p>第二に、システム開発事業におきましては、近年は親会社グループ全体に係るシステム開発の進捗に合わせ、不動産分野のシステム開発に特に注力してまいりましたが、同システムの主要部分の開発が一段落したことを踏まえ、従来からの主要なお客様である金融・生損保・通信関連分野へと人員を再シフトし、加えて、新規顧客・新規案件の獲得を行うことで事業規模の安定と更なる拡大を計画しております。</p> <p>また、資金繰りにつきましては、金融機関からの融資を受けずに自己資金による適正な残高を保有していること、販売先は大手企業を中心としており売掛金回収への懸念が少ないことから、余力ある安定した資金収支を計画しております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)	その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 なお、これによる損益に与える影響は ありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未 満の資産については、3年で均等償却 する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用してしま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年9月30日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によってお ります。

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社への投資損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、リース資産として計上したリース取引はありません。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、投資その他の資産「その他の投資」に含めて表示していた「差入保証金」につきましては、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における差入保証金は、23,518千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1 関係会社に対する資産 売掛金 111,597千円	
2 関係会社短期貸付金 関係会社短期貸付金402,473千円は、全額当社の親会社に対する貸付金であります。	2 関係会社短期貸付金 関係会社短期貸付金369,973千円は、全額当社の親会社に対する貸付金であります。
	3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 324,697千円 土地 550,000 合計 874,697 上記担保提供資産については、極度額600,000千円に対する担保提供ではありますが、当事業年度末現在、対応債務はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 792,986千円 受取利息 3,797	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 300,202千円 受取利息 11,391
2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおよその割合は24%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は76%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 83,823千円 賞与引当金繰入額 4,887 法定福利費 9,281 減価償却費 6,617 租税公課 10,593 支払報酬 19,623	2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおよその割合は24%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は76%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 88,638千円 賞与引当金繰入額 4,843 支払手数料 21,860 支払報酬 23,242
3 特別損失 特別損失に計上している投資損失引当金繰入額919,538千円及び貸倒引当金繰入額149,810千円は、全て関係会社に対するものであります。	3 特別損失 事業譲渡損は、株式会社リビングファーストの株式の売却に伴い発生した費用であり、その内訳は次のとおりであります。 子会社株式売却損 910,986千円 投資損失引当金戻入額 919,538 不動産ポータル改修費用 16,927 その他 1,300 計 9,676

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	31,190	11		31,201

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	31,201	169		31,370

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具、器具 及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,877</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> </table>		<u>工具、器具 及び備品</u>	取得価額相当額	2,682千円	減価償却累計額相当額	1,877	期末残高相当額	804	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具、器具 及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,413</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> </table>		<u>工具、器具 及び備品</u>	取得価額相当額	2,682千円	減価償却累計額相当額	2,413	期末残高相当額	268
	<u>工具、器具 及び備品</u>																
取得価額相当額	2,682千円																
減価償却累計額相当額	1,877																
期末残高相当額	804																
	<u>工具、器具 及び備品</u>																
取得価額相当額	2,682千円																
減価償却累計額相当額	2,413																
期末残高相当額	268																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> </table>	1年以内	536千円	1年超	268	合計	804	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> </table>	1年以内	268千円	1年超	268	合計	268				
1年以内	536千円																
1年超	268																
合計	804																
1年以内	268千円																
1年超	268																
合計	268																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> </table>	支払リース料	715千円	減価償却費相当額	715	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> </table>	支払リース料	536千円	減価償却費相当額	536								
支払リース料	715千円																
減価償却費相当額	715																
支払リース料	536千円																
減価償却費相当額	536																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	5,512	8,138	2,626
計	5,512	8,138	2,626

(注) 当社においては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																										
	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。また、平成12年度に合併したナスビイ株式会社出身の従業員につきましては、この他に適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">151,939千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注)</td> <td style="text-align: right;">28,606</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,332</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">123,332</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産があります。</p> <p>(1) 年金制度全体の積立状況 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874,002千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934,601</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">117,060,598</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出額割合 (平成21年3月分掛金拠出額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社</td> <td style="text-align: right;">1,451千円</td> </tr> <tr> <td>基金全体</td> <td style="text-align: right;">2,588,133</td> </tr> <tr> <td>当社の掛金拠出額割合</td> <td style="text-align: right;">0.06%</td> </tr> </table> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521,802千円及び不足金115,538,796千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">20,336千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">12,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,662</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、記載すべき事項はありません。</p>	退職給付債務	151,939千円	年金資産(注)	28,606	未積立退職給付債務	123,332	退職給付引当金	123,332	年金資産の額	329,874,002千円	年金財政上の給付債務の額	446,934,601	差引額	117,060,598	当社	1,451千円	基金全体	2,588,133	当社の掛金拠出額割合	0.06%	勤務費用(注)	20,336千円	厚生年金基金拠出金	12,325	合計	32,662
退職給付債務	151,939千円																										
年金資産(注)	28,606																										
未積立退職給付債務	123,332																										
退職給付引当金	123,332																										
年金資産の額	329,874,002千円																										
年金財政上の給付債務の額	446,934,601																										
差引額	117,060,598																										
当社	1,451千円																										
基金全体	2,588,133																										
当社の掛金拠出額割合	0.06%																										
勤務費用(注)	20,336千円																										
厚生年金基金拠出金	12,325																										
合計	32,662																										

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,799千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,766</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61,408</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">916,304</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">371,493</td></tr> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">91,921</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">415,479</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,924</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,926,097</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,926,097</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,926,097</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,390千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,390</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,390</td></tr> </table>	賞与引当金	19,799千円	退職給付引当金	45,766	貸倒引当金	61,408	減損損失	916,304	投資損失引当金	371,493	研究開発費否認額	91,921	繰越欠損金	415,479	その他	3,924	繰延税金資産小計	1,926,097	評価性引当額	1,926,097	繰延税金資産合計	1,926,097	その他有価証券評価差額金	4,390千円	繰延税金負債合計	4,390	繰延税金負債の純額	4,390	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,596千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,826</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">910,655</td></tr> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">65,033</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">711,759</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,627</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,755,145</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,755,145</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,755,145</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,060千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060</td></tr> </table>	賞与引当金	14,596千円	退職給付引当金	49,826	貸倒損失	646	減損損失	910,655	研究開発費否認額	65,033	繰越欠損金	711,759	その他	2,627	繰延税金資産小計	1,755,145	評価性引当額	1,755,145	繰延税金資産合計	1,755,145	その他有価証券評価差額金	1,060千円	繰延税金負債合計	1,060	繰延税金負債の純額	1,060
賞与引当金	19,799千円																																																						
退職給付引当金	45,766																																																						
貸倒引当金	61,408																																																						
減損損失	916,304																																																						
投資損失引当金	371,493																																																						
研究開発費否認額	91,921																																																						
繰越欠損金	415,479																																																						
その他	3,924																																																						
繰延税金資産小計	1,926,097																																																						
評価性引当額	1,926,097																																																						
繰延税金資産合計	1,926,097																																																						
その他有価証券評価差額金	4,390千円																																																						
繰延税金負債合計	4,390																																																						
繰延税金負債の純額	4,390																																																						
賞与引当金	14,596千円																																																						
退職給付引当金	49,826																																																						
貸倒損失	646																																																						
減損損失	910,655																																																						
研究開発費否認額	65,033																																																						
繰越欠損金	711,759																																																						
その他	2,627																																																						
繰延税金資産小計	1,755,145																																																						
評価性引当額	1,755,145																																																						
繰延税金資産合計	1,755,145																																																						
その他有価証券評価差額金	1,060千円																																																						
繰延税金負債合計	1,060																																																						
繰延税金負債の純額	1,060																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	住民税の均等割	0.7	評価性引当額の増減	40.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税の均等割	11.6	その他	41.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.6																										
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0																																																						
住民税の均等割	0.7																																																						
評価性引当額の増減	40.4																																																						
その他	0.0																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7																																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																						
住民税の均等割	11.6																																																						
その他	41.0																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.6																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 50円60銭	1株当たり純資産額 51円63銭
1株当たり当期純損失金額 24円95銭	1株当たり当期純利益金額 1円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年9月30日)	当事業年度末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,683,854	1,718,173
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,683,854	1,718,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,280,059	33,279,890

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	830,321	39,240
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	830,321	39,240
期中平均株式数(株)	33,280,064	33,280,003
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権は、当事業年度中の平成20年6月30日をもって権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>平成20年12月2日開催の取締役会及び平成20年12月26日開催の定時株主総会において、次のとおり資本金及び資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>1 資本金及び資本準備金の額の減少の目的 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、欠損填補のため資本金の一部及び資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替え、併せて、会社法第452条の規定に基づき、損失の処理を行うものであります。</p> <p>2 資本金の額の減少の要領 平成20年9月30日現在の資本金の額2,147,442,000円のうち、647,442,000円をその他資本剰余金に振り替えることといたします。 なお、発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少いたします。</p> <p>3 資本準備金の額の減少の要領 平成20年9月30日現在の資本準備金の額22,702,545円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>4 剰余金の処分の要領 上記効力が生じた後のその他資本剰余金1,015,703,842円のうち830,321,874円を繰越利益剰余金に振り替えて、損失の処理に充当いたします。</p> <p>5 資本金及び資本準備金の額の減少の日程 (1) 取締役会決議日 平成20年12月2日 (2) 株主総会決議日 平成20年12月26日 (3) 債権者異議申述公告 平成21年1月5日(予定) (4) 債権者異議申述最終 期日 平成21年2月5日(予定) (5) 効力発生日 平成21年2月6日(予定)</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため作成を省略いたしました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	863,376			863,376	536,579	13,784	326,797
構築物	40,905			40,905	35,477	688	5,428
車両運搬具	1,100			1,100	815	133	284
工具、器具 及び備品	60,182	459	4,396	56,246	48,878	6,150	7,367
土地	550,000			550,000			550,000
有形固定資産計	1,515,565	459	4,396	1,511,628	621,750	20,756	889,877
無形固定資産							
ソフトウェア	7,138	104	367	6,875	4,263	1,442	2,612
その他	7,336			7,336			7,336
無形固定資産計	14,475	104	367	14,212	4,263	1,442	9,949
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	152,000		151,600	400	
投資損失引当金	919,538			919,538	
賞与引当金	49,008	36,131	49,008		36,131

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による戻入額であります。

2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社株式の売却に伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		150
預金	当座預金	19
	普通預金	193,986
	定期預金	200,059
	その他	66
小計		394,132
合計		394,283

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KDDI株式会社	88,695
カテナ株式会社	14,359
株式会社アバマンショップホールディングス	13,020
学校法人福岡大学	8,419
デフィデ株式会社	8,328
その他	39,640
合計	172,464

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B)
272,014	1,065,040	1,164,590	172,464	87.1	365 76.2

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

仕掛品

品名	金額(千円)
受託開発ソフトウェア等	42,835
合計	42,835

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社アバマンショップホールディングス	369,973
合計	369,973

(2) 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社テクニカル・ソフト	3,911
野澤 茂雄	2,500
株式会社WDNA	1,890
株式会社サンアーチ	1,817
株式会社ドリームネット	1,206
その他	23,467
合計	34,792

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	151,939
年金資産	28,606
合計	123,332

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(千円)			199,118	220,831
税引前四半期純利益 金額又は税引前四半 期純損失金額() (千円)			7,199	7,029
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(千円)			8,482	5,746
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)			0.25	0.17

(注) 第1四半期及び第2四半期については連結財務諸表を作成しているため「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等
(2) その他」に記載しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.systemsoft.co.jp/ir/index.shtml
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

(第27期)(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)平成20年12月26日福岡財務支局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

(第28期第1四半期)(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日福岡財務支局長に提出。

(第28期第2四半期)(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月8日福岡財務支局長に提出。

(第28期第3四半期)(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日福岡財務支局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書を平成20年12月15日に福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書を平成21年6月18日に福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書を平成21年6月30日に福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月26日

株式会社 システムソフト
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムソフト及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の注記に記載されているとおり、会社は前々連結会計年度に508,389千円、前連結会計年度に1,975,654千円、当連結会計年度に411,396千円の当期純損失を計上するとともに、当連結会計年度において、会社の主要販売先である親会社の業績が悪化した状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年12月26日開催の株主総会で資本金及び資本準備金の額の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月17日

株式会社 システムソフト
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 聡

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムソフト及び連結子会社の平成21年9月30日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムソフトの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社システムソフトが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月26日

株式会社 システムソフト
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の注記に記載されているとおり、会社は前々事業年度に391,980千円、前事業年度に1,698,259千円、当事業年度に830,321千円の当期純損失を計上するとともに、当事業年度において、会社の主要販売先である親会社の業績が悪化した状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年12月26日開催の株主総会で資本金及び資本準備金の額の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月17日

株式会社 システムソフト
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 聡

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。